

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月14日 更新

事務事業名		交通安全啓発事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	青木洋治
	施策	3	交通安全対策の推進			所属課	総務課	担当者名	小山可愛
	基本事業	9	交通安全意識の高揚			所属班	交通防災班	(内線)	1215
予算科目		会計一般	款2	項1	目3	事業連番10038	法根拠	交通安全対策基本法	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 37 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		
								成果優先度評価結果	①
								コスト削減優先度評価結果	⑫

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	①交通安全対策基本法に基づく対策協議会の開催 ②新入学児童への啓発用品の購入・配布 ③交通安全教室の開催 ④街頭キャンペーンや推進大会による啓発活動を行う事業 安全安心の日及び春、秋、年末年始の交通安全運動期間中の早朝パトロール 市民の交通安全マナーの向上を目的に開始した。 人口及び事業所の増加に伴い、車両の通行台数が増えた。
【業務の流れ】	①委員の委嘱、開催通知、資料作成、費用弁償の支払い事務、協議会開催、資料のまとめ ②児童数の把握(サイズ等)、発注、支払い、贈呈、配付 ③教室依頼の受付、講師への依頼、教室の準備、開催 ③イベントの計画、参加依頼、啓発用品の購入、支払い、啓発チラシの作製、支払い、開催、後片付け
【主な予算費目】	報酬、職員手当、費用弁償、需用費(消耗品費、修繕費、印刷製本費等)、役務費
【意見や要望】	市民から、自転車や車の運転者のマナーが悪いとの意見がある
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・交通安全対策協議会を開催した。 ・新入学児童へ啓発用品の配付を行った。 ・街頭キャンペーン事業を2回実施した。 ・安全安心の日及び各交通安全運動期間中に早朝パトロールを行った。		・交通安全対策協議会を開催。 ・街頭キャンペーン事業を実施。 ・安全安心の日及び各交通安全運動期間中に早朝パトロールを行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア交通安全啓発事業開催数	回	消耗品の減	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	人	→ア市民	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
交通事故にあわない、起こさないようになる	件	→ア市内での交通事故発生件数	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
街頭キャンペーン等は、市民に限らず市外のドライバーにも交通安全を呼び掛けるため、市内での事故発生件数とする。			全体計画 ～年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア回		82	85	70	108	70	70	70	70
	イ人									
	イ人		55,828	56,638	56,829	57,367	57,377	57,925	58,474	59,024
②対象指標	ア件		320	312	300	301	290	280	270	260
	イ件									
③成果指標	ア件									
	イ件									
	イ件									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	918	875	1,189	674	577	600	600
	人件費	(A)事業費計	千円	918	875	1,189	674	577	600	600
		(A)のうち指定経費	千円	125	124	158	120	266	270	270
		(A)のうち時間外、特勤	千円	44	39	47	46	266	270	270
		正規職員従事人数	人	3	2	3	4	4	4	4
人件費	延べ業務時間	時間	550	300	500	500	500	500	500	500
		(B)人件費計	千円	2,266	1,211	2,019	2,035	2,019	2,019	2,019
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,184	2,086	3,208	2,709	2,596	2,619	2,619

事務事業名	交通安全啓発事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 各種啓発活動を通して徐々に事故発生件数は減少しているが、今年度はわずかに目標を達成しなかった。 ☒ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 啓発の強化により、目標達成の見込みはある。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 交通安全教室や行事などの開催方法の工夫により、交通安全に関心を待つ人が増え、成果を向上させることが出来る。 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 市として直接市民に働きかける啓発事業は本事業である。 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒ 【理由】 新入学児童へ配布している交通安全用品については、大津地区交通安全協会合志支部より購入することとし、H25年度は需用費を削減した。 ☐ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ・啓発事業は、粘り強く繰り返し行うことで、効果があると思われ、事業実施のための人件費のため、削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 交通安全啓発事業は、全ての市民を対象としており、公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 市民の交通安全意識の高揚を図り生命を守ることは、市民の取り組むべき事項であるため適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

交通事故は減少傾向にある。今後についても本事業の効率化を図りながら啓発を進める。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

</